

2004年2月10日

各位

会社名 ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 西村 英俊
(コード番号 2768 東証第1部/大証第1部)
問合せ先 広報室長 谷口 真一
電話番号 03(5446)1061

グループ新名称及び体制の決定 並びに 子会社の合併等に関するお知らせ

ニチメン・日商岩井グループは2003年4月1日に持株会社(当社)設立による経営統合を行い、「スピードと有言実行」をキーワードとして、事業計画に基づく諸施策を強力に推し進めてまいりました。この間、事業計画2年目以降も統合効果を最大限に発揮できる経営統合の最終形態の検討を進めてまいりましたが、このたび当社傘下の連結子会社であるニチメン株式会社と日商岩井株式会社が、2004年4月1日を期日として合併することで合意し、2004年2月10日開催の当社取締役会において、合併契約書締結の承認を決議いたしました。

また、本年4月1日より新たな統合形態でスタートするにあたり、グループの新しい名称とグループシンボルを定めるとともに、グループ運営体制を決定いたしました。これにより、グループの結束力を一層強め、名実ともに新しい商社の創造を目指してまいります。

中核事業会社である2社の合併により、当社グループの経営統合の形はひとまず完成することになりますが、事業計画を確実に達成するために、持株会社である当社のリーダーシップのもと、「選択と集中」の推進により最適な事業ポートフォリオを構築していくとともに、グループ力強化に向けて事業再編など組織の最適化を引き続き検討してまいります。

なお、当社並びに合併新会社の本社機能を集約すべく、新オフィスも決定いたしましたので、併せてお知らせいたします。

記

グループの新名称

ニチメン・日商岩井グループの新しい名称を「^{そうじつ}双日グループ」(英文名称: Sojitz Group)といたします。

1. 名称の意味

「^{そうじつ}双日」の「^{そう}双」はお客様や社会と当社グループとの固いパートナーシップを表し、「^{じつ}日」は太陽のようなエネルギーに満ちた企業グループを実現するという意志の表明です。この名称には、お客様や社会とともに成長し、輝かしい未来を実現していこうという熱い思いが込められています。

2. グループシンボル

「^{そうじつ}双日グループ」のグループシンボルは、グループの経営ビジョンに則り、別紙 1 のように決めました。

このグループシンボルには、お客様とともにグローバルで先進的なビジネスを展開し、社会とともに成長するという意味を込めました。グループシンボルを構成しているシンボルマークは、地球の稜線からダイナミックに飛翔する 2 本の矢「グローバルアローズ」がデザインのモチーフとなっており、「^{そうじつ}双日」の「^{そう}双」の字を表しています。また、シンボルマークに使用している青を「Sojitz ブルー」と名付け、グループカラーといたします。この色は、お客様と社会からの信頼、スピーディーな対応と先進性、グローバルな活動を表しています。

3. 当社の名称(商号)変更について

当社の名称(商号)は、「^{そうじつ}双日ホールディングス株式会社」(英文名称: Sojitz Holdings Corporation)に変更いたします。

4. 新名称の使用開始時期について

グループの新名称は、本日より使用を開始いたします。当社の名称(商号)は、2004年6月開催予定の定時株主総会にて承認を得た後、2004年7月1日に変更する予定です。グループ傘下各社の名称(商号)変更につきましては、本日以降、順次行っていく予定です。

ニチメン株式会社と日商岩井株式会社の合併について

1. 合併の目的

ニチメン株式会社と日商岩井株式会社（以下、両社）は、統合効果の極大化を目指し、相互対等の精神に基づき合併し、2004年4月1日より「^{そうじつ}双日株式会社」として新たにスタートします。合併により、組織結束力を強め、事業シナジーの追求によって収益力の強化・拡大を図るとともに、更なる事業再編への柔軟性を確保し、合理化と効率経営を追求することによって営業及び財務基盤を強化し、革新的な機能型商社を目指してまいります。

2. 合併の内容

（1）合併期日

2004年4月1日

（2）合併の日程

2004年2月10日	当社及び両社取締役会にて合併契約書承認
2004年2月10日	合併契約書締結
2004年2月26日	両社株主総会にて合併契約書承認（予定）
2004年4月1日	合併期日（予定）
2004年4月上旬	合併登記（予定）

（3）合併方式

法手続き上、ニチメン株式会社を存続会社といたします。

（4）合併比率等

当社の100%子会社2社の合併であることより、合併比率の取り決めはありません。また、新株式の発行及び合併交付金の支払いは行いません。

3. 合併当事会社（連結）の概要（2003年9月末現在）

1) 商号	ニチメン株式会社	日商岩井株式会社
2) 事業内容	総合商社	総合商社
3) 設立年月	1892年(明治25年)11月	1928年(昭和3年)2月
4) 本店所在地	大阪市北区中之島2丁目2番2号	大阪市中央区今橋2丁目5番8号
5) 代表者(注)	代表取締役社長 土橋 昭夫	代表取締役社長 西村 英俊
6) 資本金	107,184百万円	184,524百万円
7) 発行済株式総数	874,551千株	1,527,117千株
8) 株主資本	138,971百万円	204,619百万円
9) 総資産	1,201,845百万円	2,150,382百万円
10) 決算期	3月31日	3月31日
11) 従業員数	7,120人	10,997人
12) 主要取引先	総合商社として、物品の売買及び貿易業を中心に、国内及び海外に取引先を多数持つ	総合商社として、物品の売買及び貿易業を中心に、国内及び海外に取引先を多数持つ
13) 大株主及び持株比率	ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社 100%	ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社 100%
14) 主要取引銀行	株式会社UFJ銀行 株式会社東京三菱銀行 株式会社みずほコーポレート銀行	株式会社UFJ銀行 株式会社みずほコーポレート銀行 株式会社東京三菱銀行

15) 最近3年間の実績

	ニチメン株式会社			日商岩井株式会社		
	2001/3期	2002/3期	2003/3期	2001/3期	2002/3期	2003/3期
売上高(百万円)	2,419,340	2,055,240	1,888,126	6,474,402	5,464,524	4,619,072
経常利益(百万円)	17,402	26,788	13,214	39,063	33,233	13,553
当期純利益又は 当期純損失()(百万円)	21,142	1,340	48,532	20,041	1,183	73,850
株主資本(百万円)	88,624	81,535	30,109	120,276	106,728	20,328
総資産額(百万円)	1,663,923	1,404,359	1,174,634	3,613,977	2,957,578	2,104,259
1株当たり株主資本(円)	212.20	195.05	70.20	137.55	122.06	23.26
1株当たり当期純利益又は 当期純損失()(円)	50.62	3.21	114.23	22.92	1.35	84.48

《参考》

発行済株式総数(千株)	421,002	421,002	434,511	874,434	874,434	874,434
-------------	---------	---------	---------	---------	---------	---------

(注)“5)代表者”は、本日現在である。

4. 合併後（合併新会社）の状況

(1) 商号（別紙1ご参照）

双日株式会社（英文名称：Sojitz Corporation）

(2) 事業内容

総合商社

(3) 本店所在地

東京都港区芝4丁目1番23号

(4) 代表者並びに経営体制（取締役・監査役候補者）

代表取締役 橋川 眞幸（会長）

代表取締役 土橋 昭夫（社長）

代表取締役 南 健一

代表取締役 岡崎 謙二

代表取締役 加瀬 豊

取締役 藤島 安之

取締役 隅田 勝之

監査役 仲谷 勝

監査役 和田 讓治

監査役（非常勤） 品川 正治

監査役（非常勤） 石田 克明

(5) 資本金

107,184 百万円

(6) 決算期

3月31日

(7) 業績に与える影響

両社は従来から当社の連結子会社であるため、当社の2004年3月期連結業績見通しに変更はありません。

・当社グループの新体制について

1. グループの運営（別紙2ご参照）

4月1日より、当社グループの運営は以下の通りとなります。

【持株会社】(当社)

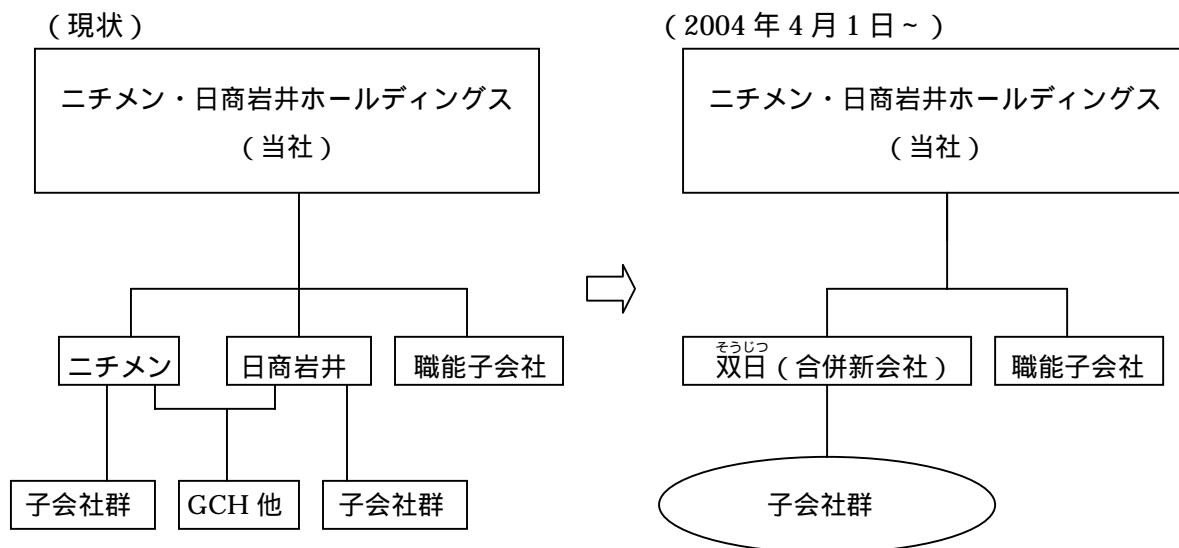
- (1) 当社は上場企業として株主はじめステークホルダーに対する経営責任と説明責任を負います。また、グループ経営に関わる最重要事項を決定し、業務執行の管理・監督を行います。今後、経営の透明性とガバナンス体制を更に強化するために、社外取締役を招聘するとともに、社外取締役を議長とする指名委員会・報酬委員会を設置する予定です。
- (2) 当社取締役会はグループ内の最高意思決定機関であり、グループ経営に関わる最重要案件の審議・決裁を行います。
決裁手続きと業務の重複を避け、効率化・スピードアップのために、合併新会社に大幅に権限を委譲いたします。
この権限の委譲に伴い、これまで持株会社に設置していた経営会議を廃止いたします。

【合併新会社】

- (3) 合併新会社はグループの中核事業会社として営業活動と関係会社の管理・監督を行います。
- (4) 合併新会社は、当社からの権限委譲を受け、当社取締役会に上程される重要案件以外の案件すべてを審議・決裁いたします。
かかる役割を具備するために以下の主要会議を設置いたします。
「取締役会」：合併新会社の最高意思決定機関
「経営会議（仮称）」：審議及び意思決定機関
また、上記の主要会議をサポートするために事業投融資委員会（仮称）など各種委員会を設置し各案件の審議を行う予定です。

2. グループ体制図

4月1日より、当社グループの体制は以下の通りとなります。



注) 上記は体制図であり、詳細を表示したものではありません。

当社の名称(商号)は、2004年6月開催予定の定時株主総会にて承認を得た後、2004年7月1日、「^{そうじつ}双日ホールディングス株式会社」に変更する予定です。

) GCHはグローバル・ケミカル・ホールディングス株式会社の略称で、現在はニチメンと日商岩井が50%ずつ出資している化学品事業の共同持株会社です。

) 職能子会社はニチメン・日商岩井職能株式会社のことです。昨年7月にグループの職能組織の再編と合理化の一環として、子会社5社を再編・統合して設立したシェアードサービス会社です。

3. 合併新会社の本社組織・経営執行体制について(予定)

(1) 組織体制

合併新会社の本社組織は2004年4月1日時点で以下を予定しております。

(合併新会社の本社組織図は別紙3をご参照。)

【営業部門】

機械・宇宙航空部門、エネルギー・金属資源部門、化学品・合成樹脂部門、建設都市開発部門、木材部門、食料部門、物資・リテール部門、繊維部門の8部門体制とする。なお、準営業として新規事業開発グループを設置する。

【コーポレート】

秘書部、経営企画部、人事総務部、財務部、主計部、法務部、リスク管理部、事業統括部の8部体制とする。

(2) 経営執行体制

合併新会社の経営執行体制は別紙 4 のとおり予定しています。

(その他の主要人事・機構につきましては、決定次第お知らせいたします。)

・新オフィスについて

本年 7 月を目処に、当社及び合併新会社の本社オフィスを「国際新赤坂ビル」(住所：東京都港区赤坂 6 丁目 1 番 20 号)に移転し統合いたします。

新オフィスへは当社及び合併新会社、一部の関係会社の従業員、合計約 2,000 人が移転する予定です。

以上



グローバルアローズ
(シンボルマーク)

sojitz

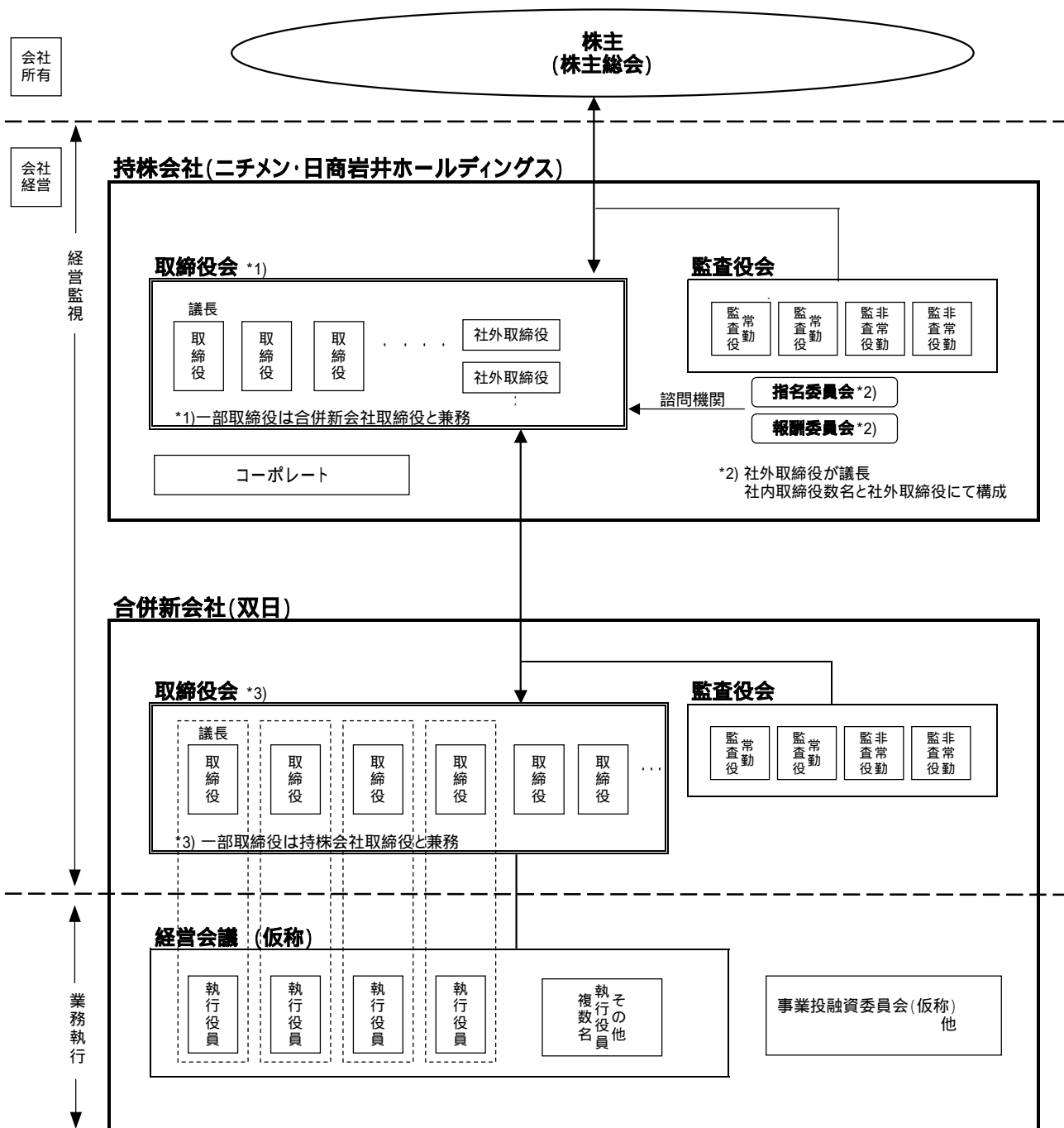
Sojitzロゴタイプ



Sojitzブルー

双日ホールディングス株式会社
Sojitz Holdings Corporation

双日株式会社
Sojitz Corporation



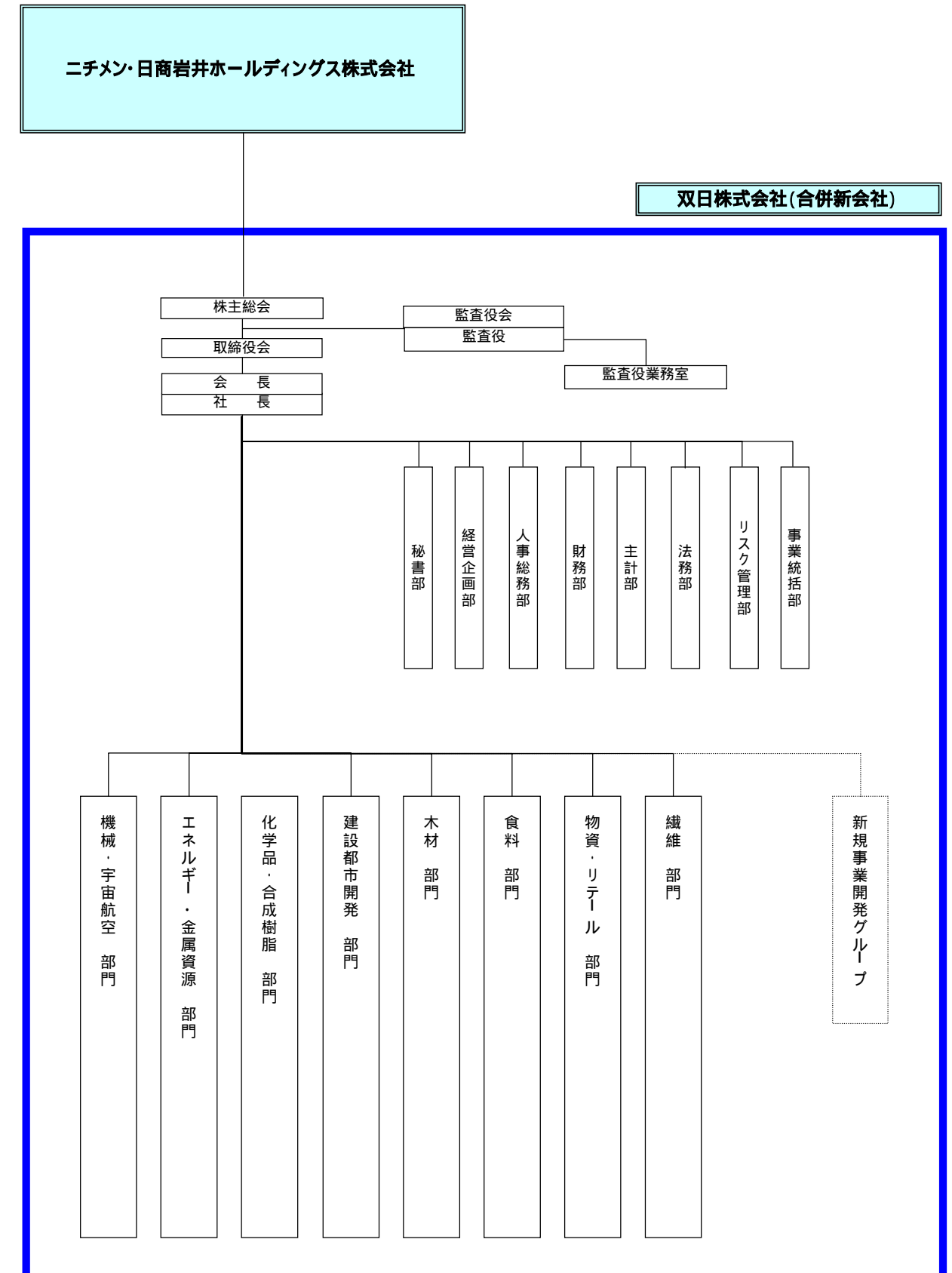
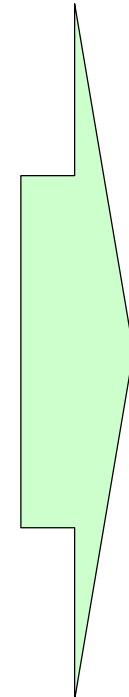
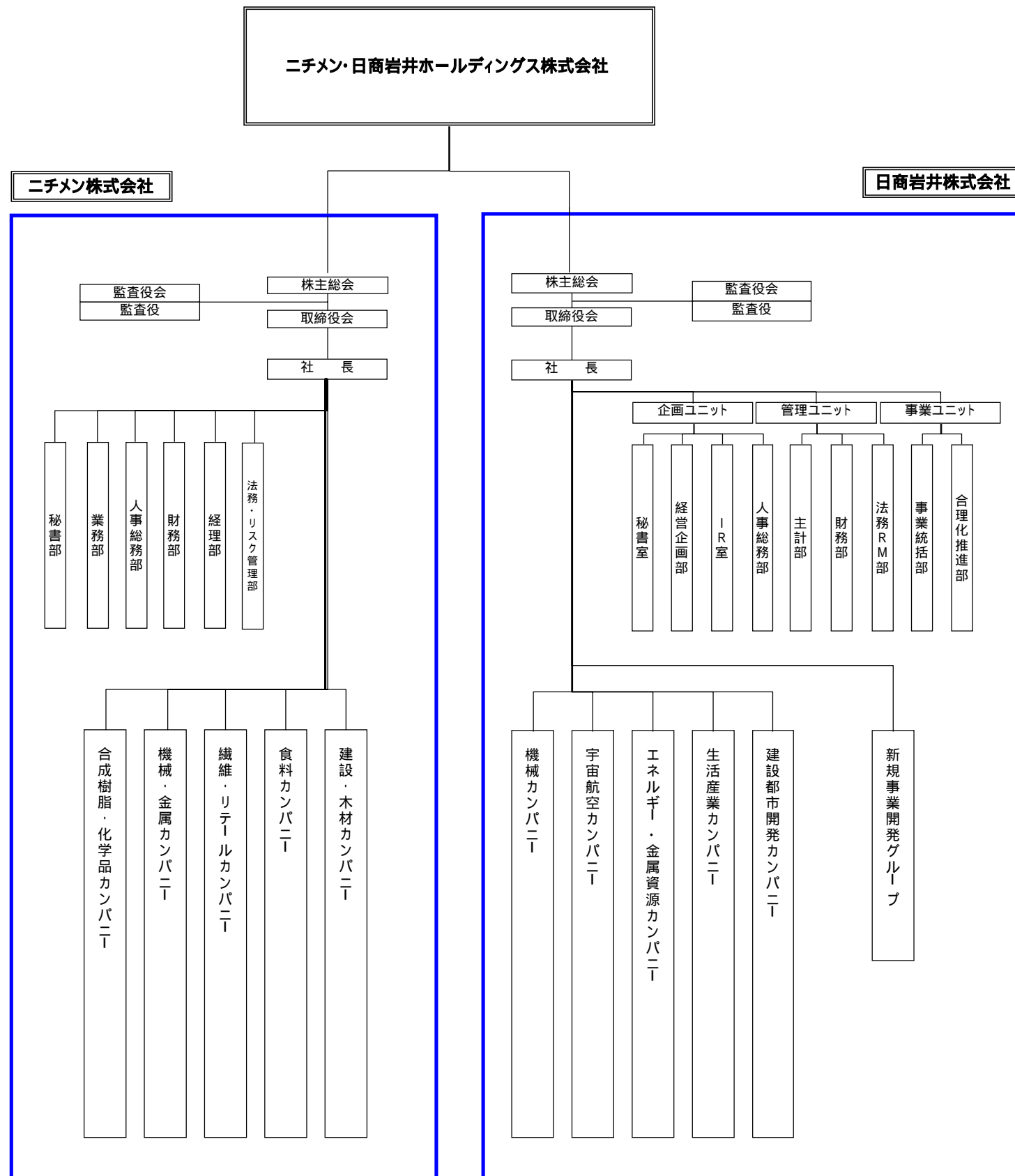
(注) 上記はイメージ図であり、実際のポジション・役員数とは一致しません。

合併新会社の本社組織図(予定)

(別紙3)

【旧】 2004年1月1日時点

【新】 2004年4月1日時点



双日の経営執行体制（役職、氏名、担当）予定

1. 取締役

代表取締役会長	橋川 眞幸	全般
代表取締役社長	土橋 昭夫	CEO
代表取締役 副社長執行役員	南 健一	社長補佐
代表取締役 専務執行役員	岡崎 謙二	財務部、主計部、法務部、 リスク管理部担当 兼 CFO
代表取締役 専務執行役員	加瀬 豊	秘書部、経営企画部、 人事総務部、事業統括部担当 兼 海外担当 兼 CIO
取締役 専務執行役員	藤島 安之	新規事業開発グループ担当
取締役 専務執行役員	隅田 勝之	化学品・合成樹脂部門長

2. 執行役員

専務執行役員	関川 和生	米州総支配人
専務執行役員	田邊 弘幸	エネルギー・金属資源部門長
専務執行役員	小林 克彦	リスク管理部担当役員補佐 兼 特命事項担当
専務執行役員	星加 恭	欧州・アフリカ総支配人
専務執行役員	武藤 満夫	法務部、リスク管理部 担当役員補佐
常務執行役員	兼松 弘	アジア総支配人
常務執行役員	石原 啓資	中国総代表
常務執行役員	寺岡 一憲	機械・宇宙航空部門長
常務執行役員	佐藤 守	木材部門長
常務執行役員	土肥 年正	建設都市開発部門長
常務執行役員	松本 順	食料部門長
常務執行役員	佐藤 洋二	財務部、主計部 担当役員補佐
常務執行役員	谷口 真一	経営企画部、人事総務部 担当役員補佐
常務執行役員	鈴木 譲治	経営企画部、人事総務部 担当役員補佐
常務執行役員	大田 義実	物資・リテール部門長

常務執行役員	宮嶋 之雄	海外担当役員補佐 兼 事業統括部担当役員補佐
執行役員	大川 榮二	中国地区 C F O、在香港
執行役員	井上 修平	エネルギー・金属資源 部門長補佐
執行役員	米村 太一	繊維部門長
執行役員	市磯 正夫	建設都市開発部門長補佐
執行役員	曾良 道治	機械・宇宙航空部門長補佐
執行役員	塚田 尚	米州地区 C F O、在ニューヨーク
執行役員	此田 哲也	財務部長
執行役員	濱塚 純一	主計部長

以 上